

## 2018年（平成30年）度 後期末試験レポート題目

科目名	国際租税法研究	担当者	奥川 哲也	提出締切日	1月31日
<p>次のいずれか1つを選択し、各々に記載したとおり述べなさい。ただし、制度解説等は全体の概ね3分の2以内にとどめ、3分の1以上は法令・裁判例を根拠とした自身の意見（感想ではない）及びその理由を述べること。</p> <p>（注）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レポート最低字数は、3,000字とするが最終ページに総字数を必ず明記のこと。</li> <li>・各々の課題に記載した各記載要件の1つでも欠くと採点対象外となるので留意のこと。</li> </ul> <p>（1）我が国において2019年1月1日に発効することとなるBEP S防止措置実施条約について、OECDのBEP S最終報告書との関係を踏まえた沿革及び関連する我が国での平成30年税制改正（法人税法に関するPE部分）について法令を根拠に述べよ。</p> <p>なお、当該実施条約及び当該税制改正の実施により、Amazonに代表される米国法人のPE回避スキームへの対応可否につき述べよ（今後の日本における税務執行上どのような影響が予想され、又これによっても影響されない懸念等）。</p> <p>（2）平成21年度税制改正において創設された「外国子会社配当等の益金不算入」の規定と外国子会社合算課税制度（いわゆるタックス・ヘイブン税制）との関係（改正前後において外国子会社合算税制の考え方がどのように変化したか等）につき法令を根拠に述べ、この制度の創設前後における内国法人の連結実効税率（会計上）に与える影響につき述べよ。</p> <p>（3）米国法人が完全支配関係を有する内国法人の株式の全てを別の第3者である米国法人に売却した場合の日本における課税関係について、所得税法、法人税法、実施特例法等の規定を踏まえて説明せよ。また当該内国法人が、その資産に占める不動産等の割合の多寡により課税関係が変わるケースがあるが、それについても説明せよ。</p> <p>なお、「租税条約に関する届出書」の提出が必要であれば、具体的な届出書及びその手続きについても該当法令を示して述べなさい。</p>				提出時間	18時
				提出先	名駅サテライトキャンパス 事務室
				用紙	A4版白色 印刷用紙
				字数	3000字以上
				その他	最終ページに総字数 を明記すること。